



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 ミサワホーム株式会社

コード番号 1722 URL <http://www.misawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 竹中 宣雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 若月 恵治

TEL 03-3345-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	353,620	△11.9	8,725	0.5	7,712	10.2	3,044	—
21年3月期	401,204	△2.0	8,680	11.3	7,001	8.9	△2,983	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	82.15	19.99	15.8	4.1	2.5
21年3月期	△80.43	—	△15.2	3.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	180,306	23,461	11.5	△711.02
21年3月期	194,933	21,243	9.1	△788.11

(参考) 自己資本 22年3月期 20,662百万円 21年3月期 17,770百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	29,015	△1,922	△14,143	41,409
21年3月期	76	△3,393	△9,076	28,472

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	175,000	0.4	2,000	△53.3	1,500	△59.0	100	△93.0	2.70
通期	355,000	0.4	6,800	△22.1	6,000	△22.2	2,500	△17.9	67.47

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 38,738,914株 21年3月期 38,738,914株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,697,613株 21年3月期 1,650,881株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	102,135	△21.3	6,792	△8.0	6,693	△2.4	△1,927	—
21年3月期	129,699	94.2	7,382	91.3	6,858	93.0	△4,160	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△49.93	—
21年3月期	△107.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	99,278		21,720		21.9		△654.87	
21年3月期	103,296		23,724		23.0		△602.22	

(参考) 自己資本 22年3月期 21,720百万円 21年3月期 23,724百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

なお、連結業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより期の途中から持ち直しに向かいましたが、円高やデフレによる企業収益の減少、雇用・所得環境の悪化など、景気を下押しするリスクを残したまま先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅業界においても、住宅ローン減税等の税制措置や太陽光発電システム関連の補助金制度など需要喚起策が打ち出され、期の後半には改善の兆しが見え始めたものの、雇用不安や個人所得の不透明感から消費者の購買意欲は高まらず、新設住宅着工戸数は77万戸台に留まるという昭和39年以来45年ぶりの低水準となりました。

こうした中、当社グループは、中期経営計画の骨子である「事業ポートフォリオの最適化」と「事業構造の再構築」を進め、業績の向上に取り組んでまいりましたが、住宅市場の低迷などにより受注が伸びず、当期の売上高は3,536億20百万円（前期比11.9%減）となりました。また、利益面においては、販売費及び一般管理費の大幅削減により、経常利益は77億12百万円（前期比10.2%増）、当期純利益は30億44百万円となりました。

当期においては、環境配慮型商品の投入などにより戸建住宅事業の受注拡大に努めました。また、資産活用事業やリフォーム事業、新たな収益源として位置づけるライフサポート事業へ経営資源を配分するとともに、木造軸組工法による住宅の開発・商品化にも取り組み、事業領域の拡大を図りました。

一方で、急激な事業環境の悪化に対応するため、生産・販売体制の抜本的な見直しや人員の再配置、さらなるコストダウンや経費削減を行い、収益を確保できる体制の構築に取り組みました。

本年3月にはミサワホーム北海道株式会社と東北ミサワホーム株式会社の完全子会社化を公表し、グループ経営体制の強化策も実施しております。

環境への取組みについては、平成17年に策定した環境活動計画「SUSTAINABLE 2010」に基づき、グループ一丸となって企業活動そのものが環境保全活動となるよう努めてまいりました。昨年6月には関東エリアにおける新築施工現場のゼロ・エミッション推進にあたり、資源リサイクルシステム構築の柱となる「関東資源循環センター」（千葉県野田市）を本格稼働させました。また、本年1月には、国内クレジット制度に基づく太陽光発電住宅によるCO₂排出削減事業について経済産業省より事業承認を受けました。これは、当社グループのオーナー様で構成する「ECOになる家の会」による一般家庭における環境価値の排出権化として国内初の承認となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

戸建住宅事業

<注文住宅、部材外販、木造（軸組・2×4）部門>

木質系パネル住宅については、社会的に環境意識が高まる中、昨年4月に太陽光発電システムを標準搭載した「SMART STYLE ZERO（スマートスタイル ゼロ）」を発売いたしました。この商品は、年間のCO₂排出量と排出削減量との収支がゼロになることについて業界初の第三者認証を取得したほか、平成21年度グッドデザイン賞と第3回キッズデザイン賞を受賞するなど、当社グループのデザイン力、技術力が高く評価された商品となっております。また、同じく昨年4月にECO・微気候デザインを採用し、光や風を招き入れる工夫を施した3階建住宅「GENIUS（ジニアス）まちの空」を発売し、環境配慮型商品の充実を図りました。さらに、発電量や電気・ガス・水道の使用状況が一目でわかる「エネルギーモニターシステム」を開発し、下期からオーナー様向けに販売を開始いたしました。このほか、昨年10月にはポスト団塊ジュニア世代をターゲットにしたコストパフォーマンスに優れた木質系パネル住宅「SMART STYLE C（スマートスタイル シー）」を発売しております。

鉄骨系ハイブリッド住宅については、昨年10月に「HYBRID HOME plus（ハイブリッド ホームプラス）」を発売し、賃貸市場での拡販を図りました。この商品は、「平成21年度第1回長期優良住宅先導的モデル事業」に採択された当社グループの提案内容を具現化したものですが、長期優良住宅の仕様を標準化するなど住宅の長寿命化に対しても積極的に取り組んでおります。

当社グループは、こうした商品、技術、企業姿勢を全国一斉イベント「ウチ・コレ発表会」や各種キャンペーンを通じて訴求し、受注拡大を図りました。

また、木質系パネル住宅や鉄骨系ハイブリッド住宅以外に、木造軸組工法による住宅の開発・商品化に取り組み、新規顧客の開拓に努めました。この工法による商品「Season j（シーズンジェイ）」は平成21年度グッドデザイン賞を受賞しております。

このほか、インターネットによる住宅販売サイト「MISAWA WEB DIRECT（ミサワ・ウェブ・ダイレクト）」での販売拡充を図り、本年1月には、関東エリアにおけるWEB用商品「Makinghome（メイキングホーム）」を発表いたしました。

戸建分譲事業

提携法人とのタイアップにより、「エコガーデン戸塚」（神奈川県横浜市）など「環境に配慮した資産価値を高めるまちづくり」を推進いたしました。また、長期優良住宅先導的モデル事業の採択提案に沿ったまちづくりとして「オーナーズヒル西鳩ヶ谷」（埼玉県鳩ヶ谷市）や「グランフィールあすみ野」（岩手県岩手郡滝沢村）などを販売し、当社グループにおける分譲地の魅力を訴求いたしました。このほか、住まいの一大イベント「いえ・まちフェスティバル」を全国一斉開催するなど販売シェアの拡大に努めるとともに、新たな集客拠点として「まちナカコレクション」を本格展開いたしました。

資産活用事業

<賃貸住宅、RC・SRC・S造、その他部門>

政策や市場ニーズを背景に、入居者が余剰電力を売電できる太陽光発電システムを搭載した賃貸住宅「Belle Lead eco（ベルリード エコ）」を発売し、他の物件との差別化により受注拡大を図りました。また、リフォーム事業との相乗効果を狙い、東京・神奈川エリアのリフォーム店舗に資産活用の相談窓口「MISAWA 資産活用プラザ」を開設いたしました。このほか、「プレステージ末廣館」（愛知県知立市）や「マザアスコート南柏駅前」（千葉県流山市）を竣工させるなど、高齢者専用賃貸住宅に対する取組みを強化いたしました。なお、「マザアスコート南柏駅前」には、国土交通省の実施する「第1回高齢者居住安定化モデル事業」において当社グループが提案し、採択された生活支援サービス「押すだけコール」を設置しております。

リフォーム事業

フローからストックへという時代の流れに対応するため、リフォーム事業を今後の収益の柱として成長させる事業と位置づけ、人員増強や販売研修の実施など経営資源を投入し、その強化に取り組みました。また、営業面では戸建住宅に留まらず、商業ビル、事業用ビルなどのリフォーム提案も積極的に行い、受注拡大を図りました。さらに、マンション施工会社との提携による首都圏地域限定の定額制マンションスケルトンリフォーム「Marm（マルム）」を販売するなど、首都圏地域における販売力強化に努めました。このほか、全国旅館生活衛生同業組合連合会との提携を強化し、旅館やホテルを対象としたリフォーム受注にも注力いたしました。

その他事業

昨年10月には、当社グループの施工した建物の買取りを希望されるオーナー様より物件を買取り、必要なリフォームを施した後、保証付で再販売する制度「ホームエバー」を構築し、これを組み込んだ住宅循環システム「住まいるりんぐ」を本格展開させました。住まいの長寿命化が求められる中、「住まいるりんぐ」による長期サポート体制の充実が高く評価され、財団法人店舗システム協会主催の「JAPAN SHOP SYSTEM AWARDS 2010」において鉄骨系ハイブリッド住宅「HYBRID HOME plus」が優秀賞を受賞いたしました。また、土地情報や新築分譲などの不動産物件を集約したポータルサイト「Sumica map（スミカマップ）不動産」による情報提供でお客様への一層のサービス向上に努めました。このほか、前述の「いえ・まちフェスティバル」において不動産フェアを開催し、受注拡大を図りました。

ライフサポート事業については、この事業の重点分野の一つである保育事業に関し、昨年12月に株式会社コピーアンドアソシエイツと協力体制を構築していくことで基本合意いたしました。当期においては、東京都目黒区の認可保育園「コピープリスクールかみめぐろ」のリフォーム工事を実施いたしました。

(次期の見通し)

次期の業績見通しといたしましては、売上高3,550億円、営業利益68億円、経常利益60億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、たな卸資産の売却、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用等による減少及び繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ146億27百万円減少し、1,803億6百万円となりました。負債につきましては、有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ168億45百万円減少し、1,568億44百万円となりました。また、純資産につきましては、当期純利益の計上と少数株主持分等の減少により、前連結会計年度末に比べ22億17百万円増加し、234億61百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により290億15百万円の増加、投資活動及び財務活動により160億66百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は414億9百万円（前連結会計年度末に比べ129億37百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び連結ベースの財務数値により計算したキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、290億15百万円（前連結会計年度比289億39百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及びたな卸資産の減少による収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、19億22百万円（前連結会計年度比14億70百万円の減少）となりました。これは主に固定資産取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、141億43百万円（前連結会計年度比50億67百万円の増加）となりました。これは主に有利子負債の減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	9.5	9.1	11.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.5	4.4	6.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	22.9	849.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.7	0.0	18.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定配当の維持を基本としつつ、利益の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、時に応じて特別配当あるいは株式分割（無償交付）を実施し、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針といたしております。

内部留保につきましては、高度工業化住宅の商品開発、技術開発及び経営体質の強化等に有効投資することにより、将来的には利益の向上に貢献し、株主の皆様への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

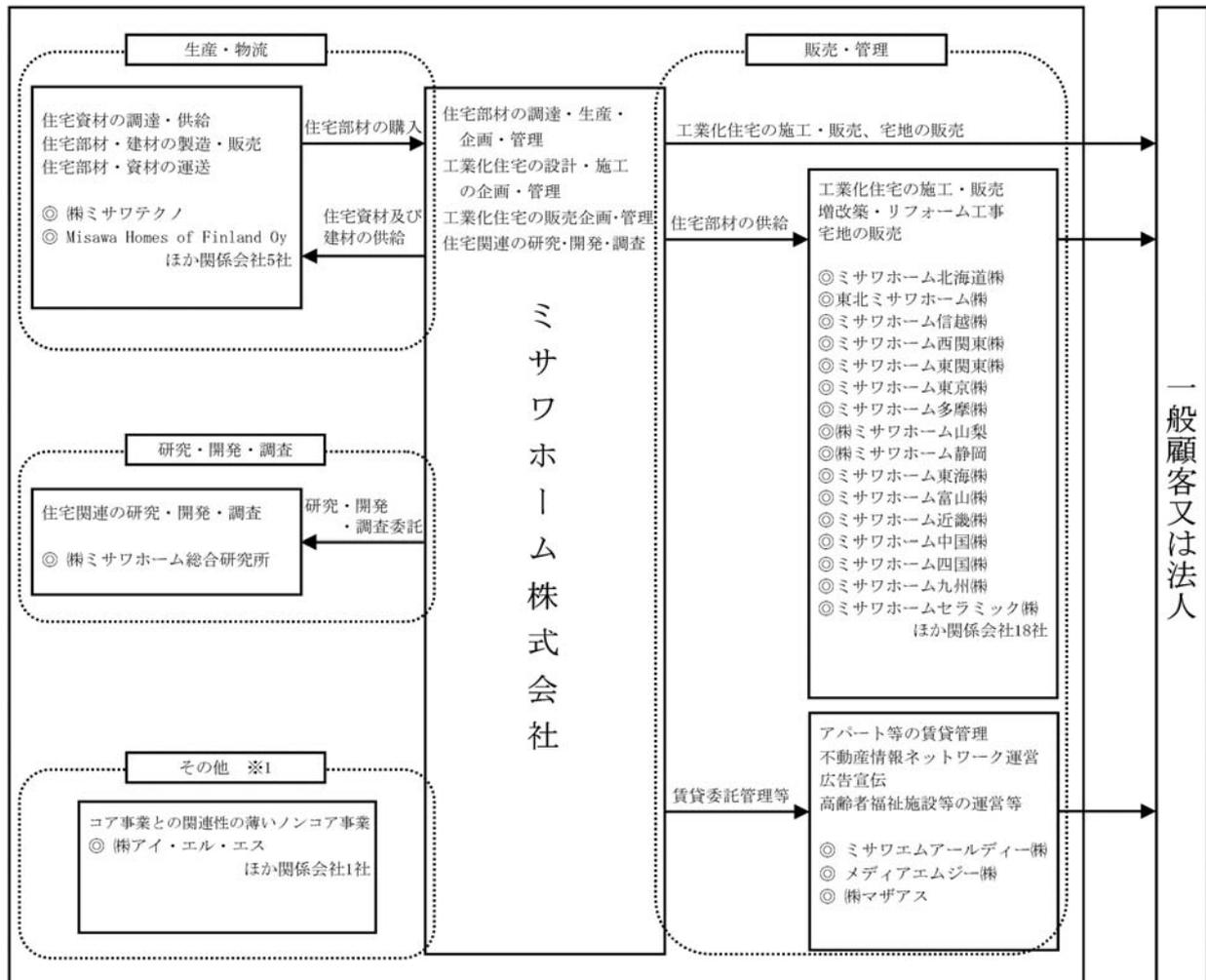
当期及び次期の剰余金の配当につきましては財務体質の改善を進めていく過程である為、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが見送りとさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社計47社及びその他の関係会社1社により構成されており、工業化住宅の施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事を中心とした住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 事業系統図



◎ 連結子会社

※1 ノンコア事業については撤退しております。

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権の所有 [被所有] 割合	主要な事業の内容	関係内容
(連結子会社)		(百万円)	(%)		
ミサワホーム北海道(株) ※2	北海道札幌市白石区	1,238	78.4 (1.4)	工業化住宅の 販売・施工	資金の貸付
東北ミサワホーム(株) ※1 ※2	宮城県仙台市青葉区	4,178	61.8 (9.8)	同上	役員の兼任
ミサワホーム信越(株)	新潟県新潟市中央区	537	99.9	同上	役員の兼任
ミサワホーム西関東(株)	埼玉県さいたま市中央区	100	100.0	同上	
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市中央区	100	100.0	同上	
ミサワホーム東京(株) ※1 ※4	東京都杉並区	2,234	100.0	同上	役員の兼任
(株)ミサワホーム静岡	静岡県静岡市駿河区	300	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市千種区	450	100.0	同上	資金の貸付 役員の兼任
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市北区	800	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム中国(株) ※2	広島県広島市西区	1,369	73.0 (5.6)	同上	役員の兼任
ミサワホーム九州(株)	福岡県福岡市博多区	1,451	100.0	同上	債務保証 役員の兼任
ミサワホームセラミック(株) ※3	東京都杉並区	100	100.0	同上	資金の貸付 役員の兼任
(株)ミサワテクノ ※1	長野県松本市	50	100.0	住宅部材の製造	債務保証 資金の貸付 役員の兼任
その他 34社 ※3					
(その他の関係会社)					
野村ホールディングス(株) ※2	東京都中央区	594,493	[15.4] [(15.4)]	証券業	

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※1 特定子会社であります。

※2 有価証券報告書提出会社であります。

※3 当連結会計年度末においてミサワホームセラミック(株)及びその他34社のうち2社が重要な債務超過の状況にあります。

当該会社名と債務超過額は次のとおりです。

ミサワホームセラミック(株) 1,924百万円、(株)アイ・エル・エス 30,783百万円、

ミサワキャピタル(株) 21,462百万円

※4 ミサワホーム東京(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりです。

(1) 売上高 65,175百万円 (2) 経常利益 347百万円 (3) 当期純利益 452百万円

(4) 純資産額 1,909百万円 (5) 総資産額 17,642百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年3月期決算短信（平成20年5月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.misawa.co.jp/misawa/ir/library.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 対処すべき課題

わが国経済は、厳しい雇用・所得環境が続く中、個人消費の回復にはなお時間を要するものと思われませんが、住宅業界においては、住宅版エコポイント制度の新設や贈与税の非課税枠拡大などの経済対策が実施され、持家市場は持ち直し基調で推移することが期待されます。

こうした中、当社グループは、コア事業である戸建住宅事業の収益力の強化に努めるとともに事業の多様化を進め、バランスのとれた最適な事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいります。また、固定費の圧縮やコストダウンによりさらなる収益の拡大を図ってまいります。

各事業別の課題は、次のとおりであります。

戸建住宅事業については、木質系パネル住宅の受注確保に努めるため、環境分野に重点を置いた商品開発を進めるとともに、ストック型社会を視野に入れた住まい方の提案力を強化してまいります。また、木造軸組工法商品の販売体制を確立してまいります。

資産活用事業・不動産事業については、全国のMRD提携店との連携を強化し、不動産情報、資産活用案件の獲得に注力してまいります。また、提携法人からの戸建住宅やリフォームの紹介、資産活用などの案件獲得を目指し、法人営業の一層の強化に取り組んでまいります。さらに、住宅循環システム「住まいるりんぐ」のメニューである買取再生販売制度「ホームエバー」を積極的に展開し、中古住宅市場における当社グループの優位性を築いてまいります。

リフォーム事業については、今後も成長していく分野と捉え、当社グループの主力事業に育てるべく重点的に経営資源を投入し、強化してまいります。また、アパート・マンションや事業物件のオーナー様を対象とした総合的なリノベーション提案など、新たな事業領域での受注拡大に取り組んでまいります。特に首都圏のリフォーム事業については、これを一本化のうねミサワホームイング株式会社として事業を開始させることといたしました。事業構造の再構築により高効率な経営を行い、収益の拡大を図ってまいります。

その他事業では、ライフサポート事業の柱となっているシルバー事業について株式会社マザアスのノウハウを最大限生かし、「マザアス南柏」にみられる介護サービスネットワークを「マザアスブランド」として順次大都市圏に展開してまいります。また、保育事業やオーナー様に対する各種サービスの提供等に関する取組みを強化してまいります。ミサワエクステリア株式会社による環境緑化事業については、住宅の造園だけでなく景観デザインや環境評価コンサルティングなども積極的に行い、事業の拡大を図ってまいります。

このほか、当社グループは環境活動計画「SUSTAINABLE 2010」に基づき、様々な環境活動を推進しております。特にCO₂排出量削減については「ECOになる家の会」への入会を促進し、より多くの環境価値を排出権化することに注力するとともに、太陽光発電住宅の普及拡大に努めることで社会貢献を果たしてまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 28,825	※2 41,877
受取手形及び売掛金	7,802	6,227
分譲土地建物	※2 61,937	※2 41,897
未成工事支出金	※2 14,205	※2 13,156
商品及び製品	2,081	1,890
仕掛品	267	198
原材料及び貯蔵品	2,391	1,761
繰延税金資産	4,301	4,279
その他	5,830	※2 4,872
貸倒引当金	△240	△177
流動資産合計	127,401	115,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,826	35,606
減価償却累計額	△19,643	△20,649
建物及び構築物（純額）	※2 15,182	※2 14,956
機械装置及び運搬具	15,735	15,050
減価償却累計額	△12,883	△12,825
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,851	※2 2,224
土地	※2, ※4 25,076	※2, ※4 25,213
その他	7,152	6,476
減価償却累計額	△4,464	△4,231
その他（純額）	※2 2,688	※2 2,244
有形固定資産合計	45,798	44,639
無形固定資産		
その他	5,328	5,179
無形固定資産合計	5,328	5,179
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,793	※2 2,393
繰延税金資産	7,388	5,584
その他	9,824	9,960
貸倒引当金	△3,602	△3,436
投資その他の資産合計	16,404	14,502
固定資産合計	67,531	64,321
資産合計	194,933	180,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,650	41,280
短期借入金	※2 40,297	※2 33,724
賞与引当金	4,321	4,373
完成工事補償引当金	2,469	2,028
未払金	6,284	5,356
未成工事受入金	23,967	23,672
預り金	5,508	5,712
繰延税金負債	33	15
その他	4,821	4,433
流動負債合計	133,355	120,597
固定負債		
社債	200	600
長期借入金	※2 24,548	※2 19,402
繰延税金負債	85	140
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,813	※4 1,813
退職給付引当金	5,116	5,879
役員退職慰労引当金	1,090	1,006
その他	7,479	7,405
固定負債合計	40,334	36,247
負債合計	173,690	156,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,412	23,412
資本剰余金	5,479	5,479
利益剰余金	△9,071	△6,027
自己株式	△4,239	△4,249
株主資本合計	15,581	18,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143	31
土地再評価差額金	※4 2,016	※4 2,016
為替換算調整勘定	28	△0
評価・換算差額等合計	2,188	2,047
少数株主持分	3,473	2,798
純資産合計	21,243	23,461
負債純資産合計	194,933	180,306

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	401,204	353,620
売上原価	※1, ※2 311,111	※1, ※2 274,509
売上総利益	90,093	79,111
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,886	9,230
販売促進費	5,519	4,795
完成工事補償引当金繰入額	2,234	1,217
給料及び手当	38,885	35,191
賞与引当金繰入額	2,701	2,734
減価償却費	3,237	3,048
その他の販売費	4,624	3,586
その他の一般管理費	13,323	10,580
販売費及び一般管理費合計	※2 81,412	※2 70,385
営業利益	8,680	8,725
営業外収益		
受取利息	60	38
受取手数料	287	369
保険配当金	186	185
その他	852	791
営業外収益合計	1,386	1,384
営業外費用		
支払利息	1,878	1,593
退職給付費用	416	414
シンジケートローン手数料	369	91
その他	400	298
営業外費用合計	3,065	2,397
経常利益	7,001	7,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 36	※3 135
投資有価証券売却益	55	201
貸倒引当金戻入額	151	23
完成工事補償引当金戻入額	—	75
訴訟損失引当金戻入額	70	—
持分変動利益	105	—
その他	28	39
特別利益合計	447	475
特別損失		
固定資産処分損	※4 305	※4 267
減損損失	※5 1,186	※5 1,092
投資有価証券売却損	—	56
投資有価証券評価損	346	50
割増退職金	—	1,108
たな卸資産評価損	2,535	—
事業構造改善費用	※5, ※6 1,840	—
その他	475	750
特別損失合計	6,690	3,325
税金等調整前当期純利益	758	4,862
法人税、住民税及び事業税	565	561
法人税等調整額	4,289	1,977
法人税等合計	4,854	2,539
少数株主損失(△)	△1,111	△721
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,983	3,044

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,412	23,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,412	23,412
資本剰余金		
前期末残高	5,479	5,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,479	5,479
利益剰余金		
前期末残高	△6,325	△9,071
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,983	3,044
土地再評価差額金の取崩	237	—
当期変動額合計	△2,746	3,044
当期末残高	△9,071	△6,027
自己株式		
前期末残高	△4,234	△4,239
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△10
当期変動額合計	△5	△10
当期末残高	△4,239	△4,249
株主資本合計		
前期末残高	18,333	15,581
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,983	3,044
土地再評価差額金の取崩	237	—
自己株式の取得	△5	△10
当期変動額合計	△2,751	3,033
当期末残高	15,581	18,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	840	143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△697	△112
当期変動額合計	△697	△112
当期末残高	143	31
土地再評価差額金		
前期末残高	2,253	2,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△236	—
当期変動額合計	△236	—
当期末残高	2,016	2,016
為替換算調整勘定		
前期末残高	157	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	△29
当期変動額合計	△128	△29
当期末残高	28	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,251	2,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,062	△141
当期変動額合計	△1,062	△141
当期末残高	2,188	2,047
少数株主持分		
前期末残高	4,760	3,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,287	△674
当期変動額合計	△1,287	△674
当期末残高	3,473	2,798
純資産合計		
前期末残高	26,345	21,243
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,983	3,044
土地再評価差額金の取崩	237	—
自己株式の取得	△5	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,350	△815
当期変動額合計	△5,102	2,217
当期末残高	21,243	23,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	758	4,862
減価償却費及びその他の償却費	4,984	4,630
のれん償却額	76	146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△535	△271
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,031	126
受取利息及び受取配当金	△123	△85
支払利息	1,877	1,593
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54	△144
減損損失	2,163	1,092
固定資産除売却損益 (△は益)	269	132
売上債権の増減額 (△は増加)	2,258	1,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,044	24,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,253	△4,789
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△8,175	△1,320
その他	341	△508
小計	2,601	30,964
利息及び配当金の受取額	121	119
利息の支払額	△2,088	△1,537
法人税等の支払額	△557	△529
営業活動によるキャッシュ・フロー	76	29,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△434	△330
定期預金の払戻による収入	576	255
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,173	△2,060
有形及び無形固定資産の売却による収入	386	255
投資有価証券の取得による支出	△506	△1
投資有価証券の売却による収入	130	282
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得・売却による純収入 (純支出：△)	△30	988
事業譲受による支出	—	△359
その他	658	△953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,393	△1,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,357	△10,038
長期借入れによる収入	30,232	6,448
長期借入金の返済による支出	△15,629	△10,432
社債の発行による収入	—	197
社債の償還による支出	△500	—
少数株主への配当金の支払額	△15	△16
自己株式の取得による支出	△5	△10
工事請負代金流動化による純支出 (△)	△6,799	—
その他	—	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,076	△14,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,406	12,937
現金及び現金同等物の期首残高	40,878	※ 28,472
現金及び現金同等物の期末残高	※ 28,472	※ 41,409

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 45社 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 (連結子会社数の変動理由) (増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式取得等によるもの 2社 (株)ミサワセラミックホーム鹿児島 ミサワホームイング多摩(株) ・会社設立によるもの 1社 ミサワホーム多摩(株) <p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結会社間の合併によるもの 4社 ミサワホームサービス東北(株) ミサワホームイング北日本(株) 三重ミサワ建設(株) (株)ミサワホーム福島 ・会社清算によるもの 1社 (株)ミサワホーム宮崎 <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 一社 (2) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用していません。 関連会社 開成建設(株)ほか (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)アイ・エル・エス及び臨沂三澤木業有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 47社 主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。 (連結子会社数の変動理由) (増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式取得等によるもの 2社 ミサワホーム四国(株) ミサワホームイング四国(株) ・会社設立によるもの 2社 北海道住宅工業(株) CSロジスティクス(株) <p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結会社間の合併によるもの 1社 ミサワホームイング東海(株) (ミサワホームイング東海(株)とミサワ東海建設(株)は、ミサワ東海建設(株)を存続会社として合併し、商号をミサワホームイング東海(株)に変更しました。) ・会社清算によるもの 1社 青森ミサワ建設(株) <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用関連会社の数 一社</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)アイ・エル・エス及び臨沂三澤木業有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が1,364百万円減少し、税金等調整前当期純利益が3,899百万円減少しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度から改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ171百万円減少しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ・商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。 過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額その他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く） 工事進行基準</p> <p>② その他の工事 工事完成基準</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、主として20年間で均 等償却しております。 重要性が乏しいのれんについては、その生じた期 の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する短期投資であります。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従 来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結 会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企 業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事 契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当 連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計 年度末までの進捗部分について成果の確実性が認め られる工事(工期がごく短期間のもの等を除く)に ついては工事進行基準を、その他の工事については 工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては工事進行基準 を適用しているものがないため、これによる売上 高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利 益への影響はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、主として20年間で均等 償却しております。 重要性が乏しいのれんについては、その生じた期 の損益として処理しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来す る短期投資であります。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度において重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引が新たに発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「分譲土地建物」「未成工事支出金」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「分譲土地建物」「未成工事支出金」「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ65,521百万円、18,722百万円、3,014百万円、301百万円、2,421百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」(前連結会計年度87百万円)は、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未成工事受入金の増減額」(前連結会計年度△2,002百万円)は、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「訴訟損失引当金戻入額」(当連結会計年度7百万円)は、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損」(前連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度においては区分掲記しております。 <p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>これに伴い、在任期間に対応した退職慰労金を、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で打ち切り支給することを同株主総会で決議いたしました。支給の時期及び金額が確定していないため、当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																										
<p>※1. 関連会社株式 14百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">7,471百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">2,278百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,371百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(641百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(459百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,554百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,010百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(28百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,472百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,139百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,209百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,100百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,991百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,300百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,200百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,400百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに対応債務であります。</p> <p>なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務 43,665百万円</p> <p>※4. 連結子会社3社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。</p> <p>ミサワホーム信越(株)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(株)ミサワテクノ</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,851百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20百万円	分譲土地建物	7,471百万円	未成工事支出金	2,278百万円	建物及び構築物	2,371百万円		(641百万円)	機械装置及び運搬具	636百万円		(459百万円)	土地	8,554百万円		(3,010百万円)	有形固定資産「その他」	28百万円		(28百万円)	投資有価証券	110百万円	合計	21,472百万円		(4,139百万円)	短期借入金	20,209百万円		(1,100百万円)	長期借入金	6,991百万円		(3,300百万円)	合計	27,200百万円		(4,400百万円)	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	55百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,851百万円	<p>※1.</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>分譲土地建物</td> <td style="text-align: right;">5,666百万円</td> </tr> <tr> <td>未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,233百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(582百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,698百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(350百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,133百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,138百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(28百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,271百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,100百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,469百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,300百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,131百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(一百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26,600百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,300百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに対応債務であります。</p> <p>なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p> <p>3. 保証債務</p> <p>「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務 40,422百万円</p> <p>※4. 連結子会社3社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条に定める方法により算出しております。</p> <p>ミサワホーム信越(株)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成12年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(株)ミサワテクノ</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20百万円	分譲土地建物	5,666百万円	未成工事支出金	2,375百万円	流動資産「その他」	3百万円	建物及び構築物	3,233百万円		(582百万円)	機械装置及び運搬具	1,698百万円		(350百万円)	土地	10,133百万円		(3,138百万円)	有形固定資産「その他」	28百万円		(28百万円)	投資有価証券	112百万円	合計	23,271百万円		(4,100百万円)	短期借入金	19,469百万円		(3,300百万円)	長期借入金	7,131百万円		(一百万円)	合計	26,600百万円		(3,300百万円)	再評価を行った年月日	平成12年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	56百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	25百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	642百万円
現金及び預金	20百万円																																																																																																										
分譲土地建物	7,471百万円																																																																																																										
未成工事支出金	2,278百万円																																																																																																										
建物及び構築物	2,371百万円																																																																																																										
	(641百万円)																																																																																																										
機械装置及び運搬具	636百万円																																																																																																										
	(459百万円)																																																																																																										
土地	8,554百万円																																																																																																										
	(3,010百万円)																																																																																																										
有形固定資産「その他」	28百万円																																																																																																										
	(28百万円)																																																																																																										
投資有価証券	110百万円																																																																																																										
合計	21,472百万円																																																																																																										
	(4,139百万円)																																																																																																										
短期借入金	20,209百万円																																																																																																										
	(1,100百万円)																																																																																																										
長期借入金	6,991百万円																																																																																																										
	(3,300百万円)																																																																																																										
合計	27,200百万円																																																																																																										
	(4,400百万円)																																																																																																										
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																																																																										
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	55百万円																																																																																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																																																										
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11百万円																																																																																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																																																										
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,851百万円																																																																																																										
現金及び預金	20百万円																																																																																																										
分譲土地建物	5,666百万円																																																																																																										
未成工事支出金	2,375百万円																																																																																																										
流動資産「その他」	3百万円																																																																																																										
建物及び構築物	3,233百万円																																																																																																										
	(582百万円)																																																																																																										
機械装置及び運搬具	1,698百万円																																																																																																										
	(350百万円)																																																																																																										
土地	10,133百万円																																																																																																										
	(3,138百万円)																																																																																																										
有形固定資産「その他」	28百万円																																																																																																										
	(28百万円)																																																																																																										
投資有価証券	112百万円																																																																																																										
合計	23,271百万円																																																																																																										
	(4,100百万円)																																																																																																										
短期借入金	19,469百万円																																																																																																										
	(3,300百万円)																																																																																																										
長期借入金	7,131百万円																																																																																																										
	(一百万円)																																																																																																										
合計	26,600百万円																																																																																																										
	(3,300百万円)																																																																																																										
再評価を行った年月日	平成12年3月31日																																																																																																										
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	56百万円																																																																																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																																																										
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	25百万円																																																																																																										
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																																																										
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	642百万円																																																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																							
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 3,286百万円</p> <p>※2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 3,357百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 土地 15百万円 その他 0百万円</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 194百万円 機械装置及び運搬具 62百万円 土地 14百万円 その他 34百万円</p> <p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所ほか</td> <td>建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか</td> <td>秋田県秋田市ほか</td> </tr> <tr> <td>工場生産設備</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地ほか</td> <td>静岡県島田市 長野県駒ヶ根市</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産（リース展示用建物等含む）について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 住宅部材の生産体制の再構築により、一部の工場の閉鎖を決定したため、減損損失を認識しており、当該減少額（977百万円）を事業構造改善費用に含めて計上しております。 なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>リース展示用建物等</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,163百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	事務所ほか	建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか	秋田県秋田市ほか	工場生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地ほか	静岡県島田市 長野県駒ヶ根市	その他	のれん	—	建物及び構築物	322百万円	機械装置及び運搬具	298百万円	土地	1,038百万円	リース展示用建物等	107百万円	有形固定資産「その他」	6百万円	のれん	359百万円	無形固定資産「その他」	16百万円	投資その他の資産「その他」	15百万円	合計	2,163百万円	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 4,632百万円 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 50百万円</p> <p>※2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 2,560百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 10百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 0百万円 有形固定資産「その他」 0百万円 無形固定資産「その他」 119百万円</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 207百万円 機械装置及び運搬具 23百万円 有形固定資産「その他」 31百万円 無形固定資産「その他」 4百万円</p> <p>※5. 減損損失の内訳は次のとおりであります。 当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所ほか</td> <td>建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか</td> <td>宮城県仙台市ほか</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産（リース展示用建物等含む）について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">429百万円</td> </tr> <tr> <td>リース展示用建物等</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	事務所ほか	建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか	宮城県仙台市ほか	その他	のれん	—	建物及び構築物	167百万円	土地	429百万円	リース展示用建物等	26百万円	有形固定資産「その他」	1百万円	のれん	451百万円	無形固定資産「その他」	10百万円	投資その他の資産「その他」	4百万円	合計	1,092百万円
用途	種類	場所																																																						
事務所ほか	建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか	秋田県秋田市ほか																																																						
工場生産設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地ほか	静岡県島田市 長野県駒ヶ根市																																																						
その他	のれん	—																																																						
建物及び構築物	322百万円																																																							
機械装置及び運搬具	298百万円																																																							
土地	1,038百万円																																																							
リース展示用建物等	107百万円																																																							
有形固定資産「その他」	6百万円																																																							
のれん	359百万円																																																							
無形固定資産「その他」	16百万円																																																							
投資その他の資産「その他」	15百万円																																																							
合計	2,163百万円																																																							
用途	種類	場所																																																						
事務所ほか	建物及び構築物、 土地、リース展示 用建物等ほか	宮城県仙台市ほか																																																						
その他	のれん	—																																																						
建物及び構築物	167百万円																																																							
土地	429百万円																																																							
リース展示用建物等	26百万円																																																							
有形固定資産「その他」	1百万円																																																							
のれん	451百万円																																																							
無形固定資産「その他」	10百万円																																																							
投資その他の資産「その他」	4百万円																																																							
合計	1,092百万円																																																							

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産(土地)については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。</p> <p>※6. 事業構造改善費用は連結子会社の生産体制の再構築(生産設備の閉鎖、生産能力縮小)、展示棟の閉鎖、人員削減に関わる費用等を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 705 778 817"> <tr> <td>減損損失</td> <td>977百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>660百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>202百万円</td> </tr> </table> <p>なお、減損損失の内容は、建物及び構築物194百万円、機械装置及び運搬具298百万円、土地479百万円、有形固定資産「その他」5百万円であります。</p>	減損損失	977百万円	固定資産処分損	660百万円	その他	202百万円	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額が使用価値を上回る一部の資産(土地)については、不動産鑑定士による評価額をもとに算定しております。</p>
減損損失	977百万円						
固定資産処分損	660百万円						
その他	202百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,738	—	—	38,738
第三回B種優先株式	333	—	—	333
第四回B種優先株式	4,166	—	—	4,166
第一回C種優先株式	3,333	—	—	3,333
合計	46,572	—	—	46,572
自己株式				
普通株式(注)	1,638	12	—	1,650
合計	1,638	12	—	1,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,738	—	—	38,738
第三回B種優先株式	333	—	—	333
第四回B種優先株式	4,166	—	—	4,166
第一回C種優先株式	3,333	—	—	3,333
合計	46,572	—	—	46,572
自己株式				
普通株式(注)	1,650	46	—	1,697
合計	1,650	46	—	1,697

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加46千株は、平成21年3月23日に行ったミサワホーム九州株式会社との株式交換に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の買取りによる増加39千株及び単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 28,825百万円	現金及び預金勘定 41,877百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △353百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △467百万円
現金及び現金同等物 28,472百万円	現金及び現金同等物 41,409百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 当連結会計年度において重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引は新たに発生しないため開示すべき事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">8,208</td> <td style="text-align: center;">5,352</td> <td style="text-align: center;">2,855</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">2,638</td> <td style="text-align: center;">1,668</td> <td style="text-align: center;">969</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">11,540</td> <td style="text-align: center;">7,376</td> <td style="text-align: center;">4,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失累計額相当額は以下のとおりであり、取得価額相当額から控除しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,189百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,198百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,388百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 567百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,868百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,721百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	8,208	5,352	2,855	機械装置及び運搬具	211	133	78	有形固定資産「その他」	2,638	1,668	969	無形固定資産「その他」	481	220	260	合計	11,540	7,376	4,164	建物及び構築物	1,194百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	有形固定資産「その他」	46百万円	無形固定資産「その他」	5百万円	1年内	2,189百万円	1年超	2,198百万円	合計	4,388百万円	支払リース料	2,868百万円	減価償却費相当額	2,721百万円	リース資産減損勘定取崩額	335百万円	支払利息相当額	140百万円	減損損失	107百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 当連結会計年度において重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引は新たに発生しないため開示すべき事項はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">5,686</td> <td style="text-align: center;">4,620</td> <td style="text-align: center;">1,066</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">2,120</td> <td style="text-align: center;">1,573</td> <td style="text-align: center;">546</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">289</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,450</td> <td style="text-align: center;">6,620</td> <td style="text-align: center;">1,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>※減損損失累計額相当額は以下のとおりであり、取得価額相当額から控除しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,938百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 271百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、主として残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	5,686	4,620	1,066	機械装置及び運搬具	177	137	40	有形固定資産「その他」	2,120	1,573	546	無形固定資産「その他」	466	289	176	合計	8,450	6,620	1,829	建物及び構築物	520百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	有形固定資産「その他」	9百万円	1年内	1,295百万円	1年超	643百万円	合計	1,938百万円	支払リース料	2,101百万円	減価償却費相当額	2,013百万円	リース資産減損勘定取崩額	321百万円	支払利息相当額	73百万円	減損損失	26百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																												
建物及び構築物	8,208	5,352	2,855																																																																																												
機械装置及び運搬具	211	133	78																																																																																												
有形固定資産「その他」	2,638	1,668	969																																																																																												
無形固定資産「その他」	481	220	260																																																																																												
合計	11,540	7,376	4,164																																																																																												
建物及び構築物	1,194百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	16百万円																																																																																														
有形固定資産「その他」	46百万円																																																																																														
無形固定資産「その他」	5百万円																																																																																														
1年内	2,189百万円																																																																																														
1年超	2,198百万円																																																																																														
合計	4,388百万円																																																																																														
支払リース料	2,868百万円																																																																																														
減価償却費相当額	2,721百万円																																																																																														
リース資産減損勘定取崩額	335百万円																																																																																														
支払利息相当額	140百万円																																																																																														
減損損失	107百万円																																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																												
建物及び構築物	5,686	4,620	1,066																																																																																												
機械装置及び運搬具	177	137	40																																																																																												
有形固定資産「その他」	2,120	1,573	546																																																																																												
無形固定資産「その他」	466	289	176																																																																																												
合計	8,450	6,620	1,829																																																																																												
建物及び構築物	520百万円																																																																																														
機械装置及び運搬具	8百万円																																																																																														
有形固定資産「その他」	9百万円																																																																																														
1年内	1,295百万円																																																																																														
1年超	643百万円																																																																																														
合計	1,938百万円																																																																																														
支払リース料	2,101百万円																																																																																														
減価償却費相当額	2,013百万円																																																																																														
リース資産減損勘定取崩額	321百万円																																																																																														
支払利息相当額	73百万円																																																																																														
減損損失	26百万円																																																																																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,756百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,047百万円</td> </tr> </table>	1年内	290百万円	1年超	2,756百万円	合計	3,047百万円	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,223百万円</td> </tr> </table>	1年内	306百万円	1年超	3,917百万円	合計	4,223百万円
1年内	290百万円												
1年超	2,756百万円												
合計	3,047百万円												
1年内	306百万円												
1年超	3,917百万円												
合計	4,223百万円												

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務の額等

百万円

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△27,520	△25,594
ロ. 年金資産	14,658	15,345
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△12,861	△10,248
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,457	1,837
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,595	2,871
ヘ. 未認識過去勤務債務	△44	△38
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,852	△5,577
チ. 前払年金費用	264	301
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△5,116	△5,879

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

百万円

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	2,334	2,334
ロ. 利息費用	407	396
ハ. 期待運用収益	△258	△133
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△44	△127
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	571	898
ヘ. 会計基準変更時差異の費用処理額	416	414
ト. 大量退職に伴う退職給付費用	—	323
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,425	4,105

(注) 当連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に割増退職金1,108百万円を特別損失に計上しております。また、大量退職に伴う退職給付費用は、当社子会社における大量退職者に対する未認識数理計算上の差異等の償却によるものであり特別損失の「その他」に含めて表示しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
ロ. 割引率	主として1.5%	主として1.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%~4.4%	0.0%~3.7%
ニ. 過去勤務債務の処理方法及び処理年数	定額法 (主として10年)	定額法 (主として10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	定額法 (主として10年) により翌期から処理	定額法 (主として10年) により翌期から処理
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める住宅事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	△788円11銭	△711円02銭
1株当たり当期純利益金額又は純損失金額(△)	△80円43銭	82円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	19円99銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,983	3,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△2,983	3,044
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,093	37,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	115,191
(うち普通株式転換予約権付利益優先株式)	(—)	(115,191)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	B種優先株式の転換予約権(20,762千株)。 C種優先株式の転換予約権(27,886千株)。	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成21年3月31日	当連結会計年度末 平成22年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	21,243	23,461
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	50,472	49,798
(うち優先株式払込金額)	(46,999)	(46,999)
(うち少数株主持分)	(3,473)	(2,798)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△29,229	△26,337
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	37,088	37,041

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(公開買付けによる子会社株式の取得)

当社は、平成22年3月18日開催の取締役会において当社の連結子会社であるミサワホーム北海道株式会社及び東北ミサワホーム株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議いたしました。

この決議に基づく公開買付けの結果、当社は下記のとおり両社の普通株式を取得しております。

1. ミサワホーム北海道株式会社に対する公開買付け

(1) 公開買付けの内容

①対象者名	ミサワホーム北海道株式会社
②買付け等に係る株券等の種類	普通株式
③公開買付け期間	平成22年3月19日から 平成22年4月23日までの25営業日

(2) 買付け等の結果

①買付株数	2,638,300株
②買付け後の議決権比率	99.35%
③買付価格	1株当たり270円
④取得価格総額	712百万円
⑤決済の開始日	平成22年4月30日

(注) 「買付け後の議決権比率」の計算においては、対象者の第39期第3四半期報告書に記載された平成21年12月31日現在の発行済株式総数(11,780,800株)に係る議決権の数(11,780個)を分母として計算しております。

2. 東北ミサワホーム株式会社に対する公開買付け

(1) 公開買付けの内容

①対象者名	東北ミサワホーム株式会社
②買付け等に係る株券等の種類	普通株式
③公開買付け期間	平成22年3月19日から 平成22年4月23日までの25営業日

(2) 買付け等の結果

①買付株数	10,113,947株
②買付け後の議決権比率	92.47%
③買付価格	1株当たり204円
④取得価格総額	2,063百万円
⑤決済の開始日	平成22年4月30日

(注) 「買付け後の議決権比率」の計算においては、対象者の第41期第3四半期報告書に記載された平成21年12月31日現在の発行済株式総数(25,015,532株)から同日現在の対象者の所有する自己株式数(4,774株)を控除した株式数(25,010,758株)に係る議決権の数(250,107個)を分母として計算しております。

5. 受注の状況

住宅事業の受注状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
受注高	369,136	△8.8	341,677	△7.4
受注残高	119,238	△21.2	107,294	△10.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,708	13,708
受取手形	1,084	784
売掛金	※1 22,543	※1 21,028
商品及び製品	3,779	3,095
仕掛品	62	51
原材料及び貯蔵品	165	173
前渡金	117	686
前払費用	249	297
繰延税金資産	2,976	2,934
短期貸付金	※1 22,957	※1 19,607
未収入金	※1 1,293	1,084
その他	207	143
貸倒引当金	△1,624	△1,976
流動資産合計	60,521	61,619
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,222	4,251
減価償却累計額	△2,599	△2,764
建物(純額)	1,622	1,486
構築物	897	898
減価償却累計額	△463	△486
構築物(純額)	433	412
機械及び装置	1,349	1,368
減価償却累計額	△1,025	△1,112
機械及び装置(純額)	323	255
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	△12	△17
車両運搬具(純額)	10	6
工具、器具及び備品	3,601	3,708
減価償却累計額	△1,742	△2,008
工具、器具及び備品(純額)	1,858	1,699
土地	3,079	3,079
建設仮勘定	66	6
有形固定資産合計	7,394	6,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	941	940
商標権	75	63
実用新案権	0	0
意匠権	15	14
ソフトウェア	3,794	3,653
その他	48	47
無形固定資産合計	4,875	4,719
投資その他の資産		
投資有価証券	1,296	1,003
関係会社株式	18,731	16,185
出資金	6	6
関係会社出資金	21	21
長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	※1 841	※1 1,500
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	6,836	4,826
長期未収入金	※1 51,251	※1 51,254
差入保証金	2,300	2,140
その他	852	616
貸倒引当金	△51,640	△51,568
投資その他の資産合計	30,504	25,992
固定資産合計	42,774	37,658
資産合計	103,296	99,278

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 12,225	※1 9,914
買掛金	※1 13,663	※1 11,994
1年内返済予定の長期借入金	6,775	8,975
未払金	※1 3,266	2,568
未払費用	210	243
未払法人税等	78	68
前受金	240	126
預り金	※1, ※2 17,182	※1, ※2 25,971
前受収益	2	2
賞与引当金	1,040	1,050
製品保証引当金	1,420	1,160
流動負債合計	56,104	62,075
固定負債		
長期借入金	20,325	12,850
退職給付引当金	427	171
役員退職慰労引当金	197	160
債務保証損失引当金	70	70
受入保証金	※1 1,952	※1 1,643
その他	494	587
固定負債合計	23,467	15,482
負債合計	79,572	77,557

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,412	23,412
資本剰余金		
資本準備金	5,479	5,479
資本剰余金合計	5,479	5,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,068	△6,996
利益剰余金合計	△5,068	△6,996
自己株式	△180	△191
株主資本合計	23,643	21,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	15
評価・換算差額等合計	81	15
純資産合計	23,724	21,720
負債純資産合計	103,296	99,278

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
商品売上高	※1 127,850	※1 100,112
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,218	3,779
当期商品仕入高	※1 99,348	※1 75,038
合計	102,566	78,818
商品期末たな卸高	※2 3,779	※2 3,095
商品売上原価	※2 98,787	※2 75,722
商品売上総利益	29,063	24,389
その他の売上高	※1 1,848	※1 2,023
その他の原価	※1 1,276	※1 1,269
その他の売上総利益	571	754
売上高合計	129,699	102,135
売上原価合計	100,063	76,991
売上総利益合計	29,635	25,143
販売費及び一般管理費	※3, ※4 22,253	※3, ※4 18,351
営業利益	7,382	6,792
営業外収益		
受取利息	※1 620	※1 617
受取配当金	77	61
受取保証料	9	3
保険配当金	186	185
雑収入	499	444
営業外収益合計	1,393	1,312
営業外費用		
支払利息	※1 1,181	※1 1,041
シンジケートローン手数料	357	77
退職給付費用	241	241
雑損失	135	50
営業外費用合計	1,916	1,411
経常利益	6,858	6,693
特別利益		
関係会社株式売却益	※1 62	—
投資有価証券売却益	7	102
製品保証引当金戻入額	—	260
違約金収入	※1 28	—
投資損失引当金戻入額	—	1,261
固定資産売却益	—	※5 119
その他	—	16
特別利益合計	99	1,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
関係会社株式評価損	6,780	8,163
投資有価証券評価損	1,157	8
貸倒引当金繰入額	327	—
その他	*1 690	131
特別損失合計	8,954	8,303
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,996	149
法人税、住民税及び事業税	18	17
法人税等調整額	2,144	2,059
法人税等合計	2,163	2,077
当期純損失(△)	△4,160	△1,927

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,412	23,412
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,412	23,412
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,479	5,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,479	5,479
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△907	△5,068
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,160	△1,927
当期変動額合計	△4,160	△1,927
当期末残高	△5,068	△6,996
自己株式		
前期末残高	△175	△180
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△10
当期変動額合計	△5	△10
当期末残高	△180	△191
株主資本合計		
前期末残高	27,809	23,643
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,160	△1,927
自己株式の取得	△5	△10
当期変動額合計	△4,165	△1,938
当期末残高	23,643	21,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△290	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	371	△65
当期変動額合計	371	△65
当期末残高	81	15

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	27,518	23,724
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,160	△1,927
自己株式の取得	△5	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	371	△65
当期変動額合計	△3,794	△2,004
当期末残高	23,724	21,720

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品（分譲土地） 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品（分譲土地以外）、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が386百万円減少し、税引前当期純損失が386百万円増加しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品（分譲土地） 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品（分譲土地以外）、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）、展示用建物については定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正を契機に機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に規定する耐用年数に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益が19百万円減少し、税引前当期純損失が19百万円増加しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）、展示用建物については定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(6)債務保証損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(7)投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低下に相当する額につき、純資産価額等を勘案して計上しております。</p> <p>なお、同引当金1,261百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるため、過去の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(6)債務保証損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業年度において重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引が新たに発生しなかったため、損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において、流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度末1,156百万円)は、当事業年度末においては区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「シンジケートローン手数料」(前事業年度55百万円)は、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>これに伴い、在任期間に対応した退職慰労金を、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で打ち切り支給することを同株主総会で決議いたしました。支給の時期及び金額が確定していないため、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																											
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 80%;">19,303百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>22,957百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>1,067百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期未収入金</td> <td>49,399百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,665百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金</td> <td>1,284百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td>17,058百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受入保証金</td> <td>1,207百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この他関係会社に対する資産が1,182百万円、負債が245百万円あります。</p> <p>※2. 預り金のうち、16,915百万円は関係会社との寄託契約による金銭の預り金であります。</p> <p>3. 保証債務 以下の債務保証を行っております。 (1) 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ミサワホーム九州(株)他1社</td> <td style="width: 20%;">1,222百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> </table> <p>4. 担保資産及び担保付債務 担保提供資産(工場財団抵当)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 80%;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4,267百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,400百万円</td> </tr> </table> <p>担保提供資産は、当社が借入れを行う際に子会社より第三者担保提供を受けたものであります。</p>	資産	売掛金	19,303百万円		短期貸付金	22,957百万円		未収入金	1,067百万円		長期未収入金	49,399百万円	負債	支払手形及び買掛金	3,665百万円		未払金	1,284百万円		預り金	17,058百万円		受入保証金	1,207百万円	ミサワホーム九州(株)他1社	1,222百万円		1,157百万円	建物	536百万円	構築物	105百万円	機械及び装置	459百万円	工具器具及び備品	28百万円	土地	3,138百万円	合計	4,267百万円		4,400百万円	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 80%;">18,744百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>19,607百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期未収入金</td> <td>49,399百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,358百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>預り金</td> <td>25,819百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受入保証金</td> <td>1,240百万円</td> </tr> </table> <p>なお、この他関係会社に対する資産が1,810百万円、負債が1,171百万円あります。</p> <p>※2. 預り金のうち、24,668百万円は関係会社との寄託契約による金銭の預り金であります。</p> <p>3. 保証債務 以下の債務保証を行っております。 (1) 関係会社の金融機関からの借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ミサワホーム九州(株)</td> <td style="width: 20%;">826百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ミサワテクノ</td> <td>1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)マザアス</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,491百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> </table> <p>4. 担保資産及び担保付債務 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未成工事支出金</td> <td style="width: 80%;">2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>(492百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>(89百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>(350百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>(28百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>(3,138百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,023百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,300百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()書は工場財団抵当並びに対応債務であります。 担保提供資産は、当社が借入れを行う際に子会社より第三者担保提供を受けたものであります。</p>	資産	売掛金	18,744百万円		短期貸付金	19,607百万円		関係会社長期貸付金	1,500百万円		長期未収入金	49,399百万円	負債	支払手形及び買掛金	3,358百万円		預り金	25,819百万円		受入保証金	1,240百万円	ミサワホーム九州(株)	826百万円	(株)ミサワテクノ	1,635百万円	(株)マザアス	28百万円	合計	2,491百万円		1,590百万円	未成工事支出金	2,023百万円	建物	(492百万円)	構築物	(89百万円)	機械及び装置	(350百万円)	工具器具及び備品	(28百万円)	土地	(3,138百万円)	合計	2,023百万円		1,500百万円		(3,300百万円)
資産	売掛金	19,303百万円																																																																																										
	短期貸付金	22,957百万円																																																																																										
	未収入金	1,067百万円																																																																																										
	長期未収入金	49,399百万円																																																																																										
負債	支払手形及び買掛金	3,665百万円																																																																																										
	未払金	1,284百万円																																																																																										
	預り金	17,058百万円																																																																																										
	受入保証金	1,207百万円																																																																																										
ミサワホーム九州(株)他1社	1,222百万円																																																																																											
	1,157百万円																																																																																											
建物	536百万円																																																																																											
構築物	105百万円																																																																																											
機械及び装置	459百万円																																																																																											
工具器具及び備品	28百万円																																																																																											
土地	3,138百万円																																																																																											
合計	4,267百万円																																																																																											
	4,400百万円																																																																																											
資産	売掛金	18,744百万円																																																																																										
	短期貸付金	19,607百万円																																																																																										
	関係会社長期貸付金	1,500百万円																																																																																										
	長期未収入金	49,399百万円																																																																																										
負債	支払手形及び買掛金	3,358百万円																																																																																										
	預り金	25,819百万円																																																																																										
	受入保証金	1,240百万円																																																																																										
ミサワホーム九州(株)	826百万円																																																																																											
(株)ミサワテクノ	1,635百万円																																																																																											
(株)マザアス	28百万円																																																																																											
合計	2,491百万円																																																																																											
	1,590百万円																																																																																											
未成工事支出金	2,023百万円																																																																																											
建物	(492百万円)																																																																																											
構築物	(89百万円)																																																																																											
機械及び装置	(350百万円)																																																																																											
工具器具及び備品	(28百万円)																																																																																											
土地	(3,138百万円)																																																																																											
合計	2,023百万円																																																																																											
	1,500百万円																																																																																											
	(3,300百万円)																																																																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>※1. 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td> 商品売上高</td> <td style="text-align: right;">118,670百万円</td> </tr> <tr> <td> その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">48,049</td> </tr> <tr> <td> その他の原価</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払利息</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td> 違約金収入</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> </table> <p>なお、この他関係会社との取引で営業外収益が281百万円あります。</p>	売上高		商品売上高	118,670百万円	その他の売上高	719	営業費用		当期商品仕入高	48,049	その他の原価	789	営業外収益		受取利息	620	営業外費用		支払利息	236	特別利益		関係会社株式売却益	46	違約金収入	28	特別損失		その他	399	<p>※1. 関係会社との取引にかかわるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売上高</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td> 商品売上高</td> <td style="text-align: right;">89,360百万円</td> </tr> <tr> <td> その他の売上高</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">33,696</td> </tr> <tr> <td> その他の原価</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払利息</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </table> <p>なお、この他関係会社との取引で営業外収益が254百万円あります。</p>	売上高		商品売上高	89,360百万円	その他の売上高	777	営業費用		当期商品仕入高	33,696	その他の原価	1,406	営業外収益		受取利息	617	営業外費用		支払利息	271		
売上高																																																					
商品売上高	118,670百万円																																																				
その他の売上高	719																																																				
営業費用																																																					
当期商品仕入高	48,049																																																				
その他の原価	789																																																				
営業外収益																																																					
受取利息	620																																																				
営業外費用																																																					
支払利息	236																																																				
特別利益																																																					
関係会社株式売却益	46																																																				
違約金収入	28																																																				
特別損失																																																					
その他	399																																																				
売上高																																																					
商品売上高	89,360百万円																																																				
その他の売上高	777																																																				
営業費用																																																					
当期商品仕入高	33,696																																																				
その他の原価	1,406																																																				
営業外収益																																																					
受取利息	617																																																				
営業外費用																																																					
支払利息	271																																																				
<p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">386百万円</p>	<p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">301百万円</p>																																																				
<p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,046百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td>保証工事費</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">6,622</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,446</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,391</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,253</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,046百万円	販売促進費	1,488	保証工事費	124	製品保証引当金繰入額	1,420	人件費	6,622	賞与引当金繰入額	1,040	役員退職慰労引当金繰入額	62	賃借料	706	支払手数料	1,446	減価償却費	2,391	貸倒引当金繰入額	1,126	その他	2,778	合計	22,253	<p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,296百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">799</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">6,363</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,237</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,351</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,296百万円	販売促進費	1,275	製品保証引当金繰入額	799	人件費	6,363	賞与引当金繰入額	1,050	役員退職慰労引当金繰入額	9	賃借料	550	試験研究費	988	支払手数料	1,175	減価償却費	2,272	貸倒引当金繰入額	331	その他	1,237	合計	18,351
広告宣伝費	3,046百万円																																																				
販売促進費	1,488																																																				
保証工事費	124																																																				
製品保証引当金繰入額	1,420																																																				
人件費	6,622																																																				
賞与引当金繰入額	1,040																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	62																																																				
賃借料	706																																																				
支払手数料	1,446																																																				
減価償却費	2,391																																																				
貸倒引当金繰入額	1,126																																																				
その他	2,778																																																				
合計	22,253																																																				
広告宣伝費	2,296百万円																																																				
販売促進費	1,275																																																				
製品保証引当金繰入額	799																																																				
人件費	6,363																																																				
賞与引当金繰入額	1,050																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9																																																				
賃借料	550																																																				
試験研究費	988																																																				
支払手数料	1,175																																																				
減価償却費	2,272																																																				
貸倒引当金繰入額	331																																																				
その他	1,237																																																				
合計	18,351																																																				
<p>※4. 研究開発費の総額は3,226百万円であります。</p>	<p>※4. 研究開発費の総額は2,430百万円であります。</p>																																																				
	<p>※5. 固定資産売却益は特許権119百万円であります。</p>																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	77	12	—	89
合計	77	12	—	89

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	89	46	—	136
合計	89	46	—	136

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加46千株は、平成21年3月23日に行ったミサワホーム九州株式会社との株式交換に対する反対株主の買取請求に伴う自己株式の買取による増加39千株及び単元未満株式の買取による増加7千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 当事業年度において重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引は新たに発生していないため開示すべき事項ではありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">1,177</td> <td style="text-align: center;">734</td> <td style="text-align: center;">443</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">996</td> <td style="text-align: center;">641</td> <td style="text-align: center;">355</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,233</td> <td style="text-align: center;">1,411</td> <td style="text-align: center;">821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,670百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,950百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,177	734	443	車両及び運搬具	10	5	4	工具器具及び備品	996	641	355	ソフトウェア	48	30	18	合計	2,233	1,411	821	1年内	506百万円	1年超	335百万円	合計	841百万円	支払リース料	592百万円	減価償却費相当額	566百万円	支払利息相当額	24百万円	1年内	280百万円	1年超	2,670百万円	合計	2,950百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 当事業年度において重要な所有権移転外ファイナンス・リース取引は新たに発生していないため開示すべき事項ではありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">570</td> <td style="text-align: center;">416</td> <td style="text-align: center;">153</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">720</td> <td style="text-align: center;">578</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,343</td> <td style="text-align: center;">1,037</td> <td style="text-align: center;">306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,442百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,670百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	570	416	153	車両及び運搬具	7	4	2	工具器具及び備品	720	578	142	ソフトウェア	45	38	7	合計	1,343	1,037	306	1年内	257百万円	1年超	58百万円	合計	315百万円	支払リース料	519百万円	減価償却費相当額	497百万円	支払利息相当額	12百万円	1年内	228百万円	1年超	2,442百万円	合計	2,670百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物	1,177	734	443																																																																																		
車両及び運搬具	10	5	4																																																																																		
工具器具及び備品	996	641	355																																																																																		
ソフトウェア	48	30	18																																																																																		
合計	2,233	1,411	821																																																																																		
1年内	506百万円																																																																																				
1年超	335百万円																																																																																				
合計	841百万円																																																																																				
支払リース料	592百万円																																																																																				
減価償却費相当額	566百万円																																																																																				
支払利息相当額	24百万円																																																																																				
1年内	280百万円																																																																																				
1年超	2,670百万円																																																																																				
合計	2,950百万円																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																		
建物	570	416	153																																																																																		
車両及び運搬具	7	4	2																																																																																		
工具器具及び備品	720	578	142																																																																																		
ソフトウェア	45	38	7																																																																																		
合計	1,343	1,037	306																																																																																		
1年内	257百万円																																																																																				
1年超	58百万円																																																																																				
合計	315百万円																																																																																				
支払リース料	519百万円																																																																																				
減価償却費相当額	497百万円																																																																																				
支払利息相当額	12百万円																																																																																				
1年内	228百万円																																																																																				
1年超	2,442百万円																																																																																				
合計	2,670百万円																																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	△602円22銭	△654円87銭
1株当たり当期純損失金額	107円63銭	49円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (百万円)	4,160	1,927
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (百万円)	4,160	1,927
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,654	38,613
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	B種優先株式の転換予約権(20,762千株)。 C種優先株式の転換予約権(27,886千株)。	B種優先株式の転換予約権(20,762千株)。 C種優先株式の転換予約権(94,428千株)。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

7. 役員の変動

平成22年6月29日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会を経て正式決定します。

(1) 代表取締役の変動

水谷和生 (現) 代表取締役会長
(新) 相談役
中神正博 (現) 代表取締役 専務執行役員 経営全般補佐
(新) 非常勤取締役

(2) 取締役会長への就任

立花貞司 (現) 非常勤社外取締役
(新) 取締役会長 (非常勤)

(3) 新任取締役候補者

若月恵治 (現) 常務執行役員
(新) 取締役 常務執行役員
後藤裕司 (現) トヨタ自動車(株) 住宅企画部長
(新) 非常勤社外取締役
*会社法第2条第15号に規定する社外取締役です。

(4) 退任予定取締役

下村秀樹 (現) 取締役 執行役員
*引き続き、常務執行役員として在任予定です。

(5) 新任監査役候補者

石坂佳宏 (現) トヨタホーム(株) 常勤監査役
(新) 非常勤社外監査役
*会社法第2条第16号に規定する社外監査役です。

(6) 退任予定監査役

酒井征二 (現) 常勤監査役

(7) 新任執行役員

横田純夫 (現) ミサワホーム近畿(株) 代表取締役 社長執行役員
(新) 執行役員 (ミサワホーム近畿社長) 営業推進本部副本部長

(8) 昇任執行役員

東海健生 (現) 取締役 常務執行役員 CS全般 兼 生産・建設本部長
(新) 取締役 専務執行役員 企画管理全般 兼 企画管理本部長 財務経理担当
下村秀樹 (現) 取締役 執行役員 営業推進本部副本部長 兼 営業統括部長
(現) 常務執行役員 営業推進本部副本部長 兼 営業統括部長

(9) 退任執行役員

宮川公策 (現) 常務執行役員 営業推進本部副本部長

(10) 執行役員の担当職掌変更

若月恵治 (現) 常務執行役員 企画管理本部長 総務人事、財務経理担当 兼 総務人事部長
(新) 取締役 常務執行役員 CS全般 兼 生産・建設本部長
阪口博司 (現) 執行役員 監査部長
(新) 執行役員 企画管理本部副本部長 総務人事担当 兼 監査部長

【参考資料】

平成22年5月14日
ミサワホーム株式会社

平成22年3月期 連結決算概要

1. 連結経営成績

(1) 売上棟数

(棟)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	6,321	68.8%	7,753	69.7%	△	1,432	△	18.5%
戸建分譲	899	9.8%	1,078	9.7%	△	179	△	16.6%
賃貸住宅	615	6.7%	785	7.1%	△	170	△	21.7%
部材外販	751	8.2%	1,249	11.2%	△	498	△	39.9%
工業化住宅	8,586	93.5%	10,865	97.7%	△	2,279	△	21.0%
木造(軸組・2×4)	599	6.5%	260	2.3%		339		130.4%
合計	9,185	100.0%	11,125	100.0%	△	1,940	△	17.4%

(2) 連結業績

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比/利益率		構成比/利益率				
売上高	3,536	100.0%	4,012	100.0%	△	475	△	11.9%
売上総利益	791	22.4%	900	22.5%	△	109	△	12.2%
販売費及び一般管理費	703	19.9%	814	20.3%	△	110	△	13.5%
販売費	140		164		△	23		
人件費	379		415		△	36		
その他	184		234		△	49		
営業利益	87	2.5%	86	2.2%		0		0.5%
営業外損益	△ 10	△ 0.3%	△ 16	△ 0.5%		6		- %
内、支払利息	△ 15		△ 18			2		
経常利益	77	2.2%	70	1.7%		7		10.2%
特別損益	△ 28	△ 0.8%	△ 62	△ 1.5%		33		- %
税前純利益	48	1.4%	7	0.2%		41		540.6%
税金費用	25	0.7%	48	1.2%	△	23	△	47.7%
法人税等	5		5		△	0		
法人税等調整額	19		42		△	23		
少数株主損益	△ 7	△ 0.2%	△ 11	△ 0.3%		3		- %
当期純利益	30	0.9%	△ 29	△ 0.7%		60		- %

(3)部門別売上高及び売上総利益

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比/利益率		構成比/利益率				
注文住宅	1,758	49.7%	2,164	54.0%	△	406	△	18.8%
戸建分譲	303	8.6%	381	9.5%	△	77	△	20.4%
賃貸住宅	187	5.3%	227	5.6%	△	39	△	17.4%
部材外販	88	2.5%	142	3.6%	△	54	△	38.0%
工業化住宅 ①	2,338	66.1%	2,916	72.7%	△	578	△	19.8%
RC・SRC・S造	113	3.2%	91	2.3%		21		23.6%
リフォーム	479	13.6%	448	11.2%		31		6.9%
木造(軸組・2×4)	135	3.8%	58	1.4%		76		131.4%
その他	469	13.3%	497	12.4%	△	27	△	5.5%
その他 ②	1,197	33.9%	1,095	27.3%		102		9.3%
売上高 (①+②)	3,536	100.0%	4,012	100.0%	△	475	△	11.9%
注文住宅	510	29.1%	598	27.7%	△	87	△	14.6%
戸建分譲	12	4.2%	39	10.3%	△	26	△	67.9%
賃貸住宅	49	26.1%	57	25.5%	△	8	△	15.2%
部材外販	25	28.6%	37	26.5%	△	12	△	33.1%
工業化住宅 ③	597	25.6%	733	25.2%	△	135	△	18.5%
RC・SRC・S造	11	9.9%	5	6.2%		5		99.2%
リフォーム	99	20.8%	96	21.5%		3		3.4%
木造(軸組・2×4)	20	15.5%	6	11.1%		14		223.1%
その他	61	13.0%	58	11.8%		2		4.3%
その他 ④	193	16.1%	167	15.3%		25		15.5%
売上総利益 (③+④)	791	22.4%	900	22.5%	△	109	△	12.2%

2. 連結財政状態

(1)資産の部

(億円)

	H22.3.31現在		H21.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
流動資産	1,159	64.3%	1,274	65.4%	△	114	△	9.0%
現金及び預金	418	23.2%	288	14.8%		130		45.3%
受取手形及び売掛金	62	3.4%	78	4.0%	△	15	△	20.2%
たな卸資産	589	32.7%	808	41.5%	△	219	△	27.2%
分譲土地建物	418		619		△	200		
未成工事支出金	131		142		△	10		
その他	38		47		△	8		
繰延税金資産	42	2.4%	43	2.2%	△	0	△	0.5%
その他	46	2.6%	55	2.9%	△	8	△	16.0%
固定資産	643	35.7%	675	34.6%	△	32	△	4.8%
有形固定資産	446	24.8%	457	23.5%	△	11	△	2.5%
無形固定資産	51	2.9%	53	2.7%	△	1	△	2.8%
繰延税金資産	55	3.1%	73	3.8%	△	18	△	24.4%
その他	89	4.9%	90	4.6%	△	0	△	1.1%
資産合計	1,803	100.0%	1,949	100.0%	△	146	△	7.5%

(2)負債の部及び純資産の部

(億円)

	H22.3.31現在		H21.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
負債	1,568	87.0%	1,736	89.1%	△	168	△	9.7%
支払手形及び買掛金	412	22.9%	456	23.4%	△	43	△	9.6%
未成工事受入金	236	13.1%	239	12.3%	△	2	△	1.2%
有利子負債	537	29.8%	650	33.4%	△	113	△	17.4%
その他	381	21.2%	390	20.0%	△	8	△	2.2%
純資産	234	13.0%	212	10.9%		22		10.4%
株主資本	186	10.3%	155	8.0%		30		19.5%
資本金	234		234			—		
資本剰余金	54		54			—		
利益剰余金	△ 60		△ 90			30		
自己株式	△ 42		△ 42		△	0		
評価・換算差額等	20	1.1%	21	1.1%	△	1	△	6.5%
少数株主持分	27	1.6%	34	1.8%	△	6	△	19.4%
負債及び純資産合計	1,803	100.0%	1,949	100.0%	△	146	△	7.5%

3. 受注の状況

(1)受注高

(億円)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	1,661	48.6%	1,899	51.4%	△	238	△	12.5%
戸建分譲	300	8.8%	369	10.0%	△	68	△	18.5%
賃貸住宅	168	4.9%	194	5.3%	△	26	△	13.5%
部材外販	88	2.6%	137	3.7%	△	49	△	35.8%
工業化住宅 ①	2,218	64.9%	2,600	70.4%	△	382	△	14.7%
RC・SRC・S造	73	2.2%	71	1.9%		2		2.9%
リフォーム	483	14.1%	447	12.1%		35		8.0%
木造(軸組・2×4)	182	5.3%	83	2.3%		98		118.2%
その他	459	13.5%	488	13.3%	△	29	△	6.0%
その他 ②	1,198	35.1%	1,091	29.6%		107		9.9%
受注高 (①+②)	3,416	100.0%	3,691	100.0%	△	274	△	7.4%
第1四半期	804	23.6%	854	23.2%	△	49	△	5.8%
第2四半期	943	27.6%	1,045	28.3%	△	102	△	9.8%
第3四半期	771	22.6%	804	21.8%	△	33	△	4.1%
第4四半期	896	26.2%	986	26.7%	△	89	△	9.1%
合計	3,416	100.0%	3,691	100.0%	△	274	△	7.4%

(2)受注残高

(億円)

	H22.3.31現在		H21.3.31現在		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	696	64.9%	787	66.1%	△	91	△	11.7%
戸建分譲	25	2.4%	27	2.3%	△	1	△	6.8%
賃貸住宅	93	8.7%	109	9.2%	△	16	△	15.0%
部材外販	8	0.8%	8	0.8%	△	0	△	2.4%
工業化住宅 ①	824	76.8%	934	78.4%	△	110	△	11.8%
RC・SRC・S造	59	5.5%	97	8.2%	△	38	△	39.5%
リフォーム	76	7.1%	72	6.1%		3		4.5%
木造(軸組・2×4)	90	8.5%	54	4.6%		36		66.1%
その他	22	2.1%	32	2.7%	△	9	△	30.3%
その他 ②	248	23.2%	257	21.6%	△	9	△	3.5%
受注残高 (①+②)	1,072	100.0%	1,192	100.0%	△	119	△	10.0%

(3)受注戸数

(戸)

	当期		前期		増減		増減率	
		構成比		構成比				
注文住宅	7,101	63.1%	8,075	63.6%	△	974	△	12.1%
戸建分譲	973	8.7%	1,163	9.2%	△	190	△	16.3%
賃貸住宅	2,008	17.8%	2,763	21.7%	△	755	△	27.3%
工業化住宅	10,082	89.6%	12,001	94.5%	△	1,919	△	16.0%
RC・SRC・S造	377	3.4%	351	2.8%		26		7.4%
木造(軸組・2×4)	793	7.0%	349	2.7%		444		127.2%
その他	1,170	10.4%	700	5.5%		470		67.1%
合計	11,252	100.0%	12,701	100.0%	△	1,449	△	11.4%

・ディーラー段階での受注戸数(解約控除前)を記載しております。

(4)受注単価・面積

①受注単価

(千円)

	当期		前期		前々期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	25,462	△ 3.6%	26,425	△ 0.3%	26,495	1.0%
戸建分譲	21,049	△ 8.3%	22,960	△ 0.9%	23,178	△ 3.5%
賃貸住宅	30,504	△ 4.2%	31,831	9.2%	29,142	△ 2.1%

・戸建分譲は建物の受注単価を記載しております。

・賃貸住宅は1棟当たりの受注単価を記載しております。

②受注面積

(㎡)

	当期		前期		前々期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
注文住宅	125.3	△ 0.2%	125.5	△ 2.1%	128.2	△ 0.4%
戸建分譲	131.3	10.1%	119.3	0.0%	119.3	△ 1.5%
賃貸住宅	137.1	△ 9.4%	151.3	3.0%	146.9	△ 9.7%

・賃貸住宅は1棟当たりの受注面積を記載しております。

4. 平成23年3月期連結業績予想

(1)受注戸数

(戸)

	上期		下期		通期	
		構成比		構成比		構成比
注文住宅	3,800	64.0%	3,840	65.5%	7,640	64.7%
戸建分譲	500	8.4%	400	6.8%	900	7.6%
賃貸住宅	900	15.1%	900	15.4%	1,800	15.3%
工業化住宅	5,200	87.5%	5,140	87.7%	10,340	87.6%
RC・SRC・S造	150	2.5%	140	2.4%	290	2.5%
木造(軸組・2×4)	590	10.0%	580	9.9%	1,170	9.9%
その他	740	12.5%	720	12.3%	1,460	12.4%
合計	5,940	100.0%	5,860	100.0%	11,800	100.0%

(2)売上棟数

(棟)

	上期		下期		通期	
		構成比		構成比		構成比
注文住宅	3,050	67.2%	3,160	67.8%	6,210	67.5%
戸建分譲	430	9.5%	360	7.7%	790	8.6%
賃貸住宅	220	4.8%	280	6.0%	500	5.4%
部材外販	300	6.6%	300	6.5%	600	6.5%
工業化住宅	4,000	88.1%	4,100	88.0%	8,100	88.0%
木造(軸組・2×4)	540	11.9%	560	12.0%	1,100	12.0%
合計	4,540	100.0%	4,660	100.0%	9,200	100.0%

(3)連結業績

(億円)

	上期		下期		通期	
		構成比/利益率		構成比/利益率		構成比/利益率
売上高	1,750	100.0%	1,800	100.0%	3,550	100.0%
売上総利益	390	22.2%	416	23.1%	806	22.7%
販売費及び一般管理費	370	21.1%	368	20.4%	738	20.8%
販売費	76		76		152	
人件費	194		194		388	
その他	100		98		198	
営業利益	20	1.1%	48	2.7%	68	1.9%
営業外損益	△ 5	△ 0.2%	△ 3	△ 0.2%	△ 8	△ 0.2%
内、支払利息	△ 7		△ 6		△ 13	
経常利益	15	0.9%	45	2.5%	60	1.7%
特別損益	0	0.0%	△ 8	△ 0.5%	△ 8	△ 0.2%
税前純利益	15	0.9%	37	2.0%	52	1.5%
税金費用	14	0.8%	13	0.7%	27	0.8%
法人税等	3		3		6	
法人税等調整額	11		10		21	
少数株主損益	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
当期純利益	1	0.1%	24	1.3%	25	0.7%

(4)部門別売上高

(億円)

	上期		下期		通期	
		構成比		構成比		構成比
注文住宅	843	48.2%	864	48.0%	1,707	48.1%
戸建分譲	152	8.7%	130	7.2%	282	7.9%
賃貸住宅	62	3.5%	83	4.6%	145	4.1%
部材外販	36	2.1%	38	2.1%	74	2.1%
工業化住宅 ①	1,093	62.5%	1,115	61.9%	2,208	62.2%
RC・SRC・S造	37	2.1%	46	2.6%	83	2.3%
リフォーム	268	15.3%	267	14.8%	535	15.1%
木造(軸組・2×4)	111	6.3%	120	6.7%	231	6.5%
その他	241	13.8%	252	14.0%	493	13.9%
その他 ②	657	37.5%	685	38.1%	1,342	37.8%
売上高 (①+②)	1,750	100.0%	1,800	100.0%	3,550	100.0%